

成長戦略の検討体制

2025年12月

内閣官房

日本成長戦略本部事務局

体制

- 分科会長** 内閣官房副長官（衆）
- 分科会長代理** 内閣官房副長官補（内政）
- 構成員**
- 内閣官房日本成長戦略本部事務局長代理
 - 内閣府規制改革推進室長
 - 内閣府政策統括官（経済安全保障担当）
 - 財務省大臣官房総括審議官
 - 厚労省政策統括官（総合政策担当）
 - 経産省経済産業政策局長
 - 防衛省大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官
 - その他、各回のテーマに応じ、関係省庁も参加

※17分野の責任大臣の下に、戦略を検討するため、各WGを設置、又は既存の審議会を活用。

※分科会では、17分野の進捗管理、共通方針の指示出し等を実施。

今後の予定

- 2026年
- 1月
官民投資ロードマップ策定に向けた検討の進め方について（全体）
 - 2月
官民投資ロードマップ策定に向けた検討の進捗報告①（設備投資フェーズ）
※検討状況を踏まえテーマを設定
 - 3月
官民投資ロードマップ策定に向けた検討の進捗報告②（研究開発投資フェーズ）
※検討状況を踏まえテーマを設定
 - 3月・4月
全体中間整理
 - 4月・5月
各分野のロードマップ案

1. 17の戦略分野における官民連携での危機管理投資・成長投資の促進

- ① A I ・ 半 導 体
- ② 造船
- ③ 量子
- ④ 合成生物学・バイオ
- ⑤ 航空・宇宙
- ⑥ デジタル・サイバーセキュリティ
- ⑦ コンテンツ
- ⑧ フードテック
- ⑨ 資源・エネルギー安全保障・GX
- ⑩ 防災・国土強靱化
- ⑪ 創薬・先端医療
- ⑫ フュージョンエネルギー
- ⑬ マテリアル（重要鉱物・部素材）
- ⑭ 港湾ロジスティクス
- ⑮ 防衛産業
- ⑯ 情報通信
- ⑰ 海洋

2. 分野横断的課題への対応

- ① 投資促進（新技術立国・競争力強化）
- ② 人材育成
- ③ スタートアップ
- ④ 金融
- ⑤ 労働市場改革
- ⑥ 家事等の負担軽減
- ⑦ 賃上げ環境整備
- ⑧ サイバーセキュリティ

体制

今後の予定

WG長

内閣府特命担当大臣（人工知能戦略）
経済産業大臣

WG長代理

内閣府副大臣 及び 内閣府大臣政務官
経済産業副大臣 及び 経済産業大臣政務官

構成員

伊藤 錬	Sakana AI（株）共同創業者 COO
岡田 陽介	（株）ABEJA 代表取締役 CEO
久保田 由美恵	（株）安川電機執行役員技術開発本部 A I ロボティクス 統括部長
小池 淳義	Rapidus（株）社長
瀬川 澄江	東京エレクトロン（株）執行役員コーポレートイノベー ション本部 ディビジョンオフィサー
時田 隆仁	富士通（株）代表取締役社長CEO
平野 未来	（株）シナモン代表取締役社長CEO
松尾 豊	東京大学大学院工学系研究科教授
村上 明子	SOMPOホールディングス（株）執行役員常務グループChief Data Officer／（独）情報処理推進機構AIセーフティ・イン スティテュート所長

2026年

○1月 第1回開催 / AI・半導体WGの設置

- ・ 足下のAI・半導体政策の現状の整理
- ・ 戦略投資の促進にむけたAI・半導体分野の供給力強化/需要創出・拡大に向けた政策の多角的な検討

○4月 第2回開催

- ・ 官民投資ロードマップ（案）の提示

※AI・半導体WGの議論を支えるため、以下既存の会議体を活用して、具体的検討を行っていく。

AI：AI戦略専門調査会下の産業構造WG

半導体：経産省半導体・デジタル産業戦略検討会議

関係行政機関（特段記載のないものは局長級）

NSS、警察庁、金融庁、デジタル庁、総務省、外務省、文科省、厚労省、
農水省、国交省、環境省、防衛省

オブザーバー

関連業界・ユーザー企業

体制

WG長 国土交通大臣・経済安全保障担当大臣

副座長

村山 英晶 東京大学大学院工学系研究科システム創成学専攻教授

構成員

大橋 弘 東京大学大学院経済学研究科教授

鎌倉 夏来 東京大学大学院総合文化研究科地域未来社会連携研究機構准教授

清水 悦郎 東京海洋大学海洋工学部海洋電子機械工学科教授

鈴木 一人 東京大学公共政策大学院教授

二村 真理子 東京女子大学現代教養学部経済経営学科教授

吉本 陽子 三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株） 主席研究員

〈オブザーバー〉**関係行政機関（特段記載のないものは局長級）**

NSS、府科技、入管庁、外務省、文科省、経産省、環境省、
装備庁

関係業界

木下 和彦（日本舶用工業会会長）、定岡 祐二（（株）みずほ銀行執行役員産業調査部長）、白井 卓哉（三井物産（株） 執行役員モビリティ第二本部長）、田中 敬二（日本中小型造船工業会会長）、津輕 亮介（（株）JERA常務執行役員Chief Low Carbon Fuel Officer）、長澤 仁志（日本船主協会会長）、檜垣 幸人（日本造船工業会会長）

今後の予定

2025年12月に策定される「造船業再生ロードマップ」を基に以下を議論。

2026年

○1～2月 第1回 造船WG

ー将来の建造需要への対応・競争力強化

ーLNG運搬船の建造体制整備 等

○3月 第2回 造船WG

ー海外展開を含む修繕体制整備その他の国際戦略

ー造船人材（技術者・技能者）の確保・育成 等

○4月 第3回 造船WG

ー「造船分野官民投資ロードマップ（案）」について

体制

WG長 内閣府特命担当大臣（科学技術政策）
WG長代理 内閣府副大臣 及び 内閣府大臣政務官

構成員

伊藤 公平	慶應義塾塾長
遠藤 典子	早稲田大学研究院教授
島田 太郎	量子技術による新産業創出協議会代表理事
鈴木 一人	東京大学公共政策大学院教授
波多野 睦子	東京科学大理事・副学長
益 一哉	（国研）産業技術総合研究所量子・AI融合技術ビジネス開発グローバル研究センターセンター長
松岡 智代	（株）QunaSys COO

関係行政機関（特段記載のないものは局長級）

総務省（政務）、外務省、文科省（政務）、経産省（政務）、
防衛省

オブザーバー

有識者会議「量子技術イノベーション」構成員
 関連業界・ユーザー企業

今後の予定

2026年

- 1月（第1回）
 - ・量子技術の研究・産業化、民間投資の状況
 - ・主な論点に関する意見交換
- 2月（第2回）
 - ・供給力強化・国家安全保障に関する検討
 - ・量子コンピュータに関する検討
- 3月（第3回）
 - ・人材の育成に関する検討
 - ・国際競争力・国際連携の強化に関する検討
 - ・量子暗号通信に関する検討
- 4月（第4回）
 - ・民間投資の促進策、SU育成に関する検討
 - ・量子センシングに関する検討
- 5月（第5回）
 - ・官民投資ロードマップ（案）の提示

体制

WG長	経済産業大臣
WG長代理	文部科学副大臣、厚生労働副大臣、農林水産副大臣、 経済産業副大臣、国土交通副大臣

構成員

大内 香	日本経済団体連合会バイオエコノミー委員会企画部会長
大政 健史	大阪大学 総長参与、工学研究科長・工学部長
片田江 舞子	Red Capital（株）代表取締役マネージングパートナー
角倉 護	（株）カネカ 取締役副社長
木賀 大介	早稲田大学理工学術院教授
久保田 文	（株）日経BP 医療メディアユニット 日経バイオテック編集長
坂口 志文	レグセル（株）創業者
佐藤 充宏	富士フイルム富山化学（株）代表取締役社長
関 実	千葉大学 名誉教授
畠 賢一郎	再生医療イノベーションフォーラム代表理事会長
松尾 真紀子	東京大学大学院公共政策学連携研究部 特任准教授
宮柱 明日香	日本製薬工業協会会長

関係行政機関（特段記載のないものは局長級）

府科技、府健康医療、文科省、厚労省、農水省、国交省

今後の予定

2026年

○1月 WG①

- ・バイオ産業の現状説明
- ・各省の取組み説明
- ・論点提示

○2月 WG②

- ・各種論点に係る議論
 - － 共通
 - － 再生医療、創薬
 - － バイオものづくり
- ・企業等ヒアリング
- ・目指すべき方向性議論

○3月 WG③

- ・企業等ヒアリング
- ・ロードマップ骨子案提示

○4・5月 WG④

- ・ロードマップ策定

体制

WG長 内閣府特命担当大臣（経済安全保障）

構成員

青木 節子 千葉工業大学審議役・特別教授

松尾 亜紀子 慶應義塾大学理工学部教授

山崎 直子 Space Port Japan代表理事

中須 賀真一 東京大学大学院工学系研究科
航空宇宙工学専攻教授

石田 真康 SPACETIDE代表理事兼CEO

白坂 成功 慶應義塾大学大学院
システムデザイン・マネジメント研究科教授

遠藤 典子 早稲田大学研究院教授

鈴木 真二 東京大学名誉教授／特任教授

土屋 武司 東京大学大学院工学系研究科
航空宇宙工学専攻教授

山岡 建夫 日本航空宇宙工業会常務理事

①

②

③

④

⑤

今後の予定

2026年

○1月22日

第1回：論点整理①、企業ヒアリング

○2～3月

第2回：論点整理②、議論

○4月

第3回：官民投資ロードマップ（案）の提示

【検討テーマ案（例示）】
（航空）

- ・ 完成機事業を目指した実証プロジェクトの組成
- ・ 国産無人航空機の市場創出・拡大に向けた研究開発・制度整備
- ・ 空飛ぶクルマの初期市場形成に向けたビジネスモデル検証及び制度整備等の包括的検討

（宇宙）

- ・ 宇宙分野の民間資金活用促進フレーム
- ・ 官民ロケット打ち上げ回数目標※達成に向けた射場等確保策 ※2030年代前半までに30回/年

以下の既存委員会・部会のメンバーで構成。

①宇宙政策委員会（府宇宙）、②宇宙開発利用部会（文科省）

③宇宙産業小委（経産省）、④航空機産業小委（経産省）、⑤航空科学技術委員会（文科省）

※一部委員は複数委員会を兼職

関係行政機関（特段記載のないものは局長級）

府宇宙、総務省、文科省、経産省、国交省、防衛省

体制

WG長

経済産業大臣/デジタル大臣

構成員

井口 譲二	ニッセイアセットマネジメント（株）執行役員
石原 直子	（株）エクサウィザーズ はたらくAI&DX研究所 所長
岩崎 尚子	早稲田大学電子政府・自治体研究所研究院教授
日下部 進	GVE（株）共同創業者兼アドバイザー
志済 聡子	（同）アイシスコンサルティング代表
中谷 昇	日本電気（株） 執行役 Chief Security Officer
中室 牧子	慶応義塾大学総合政策学部教授
東原 敏昭	（株）日立製作所取締役会長代表執行役
村上 明子	SOMPOホールディングス（株）執行役員常務グループ Chief Data Officer 日本経済団体連合会デジタルエコノミー推進委員会 企画部会長
横山 直人	（株）フライウィール共同創業者代表取締役CEO
和田 隆志	金沢大学長

今後の予定

2026年

○ 1 月 デジタル・サイバーセキュリティWGの
設置/第1回開催

- 足下のデジタル・サイバーセキュリティ政策の現状の整理
- 戦略投資の促進にむけたデジタル・サイバーセキュリティ分野の供給力強化/需要創出・拡大に向けた政策の多角的な検討

○ 4 月 第2回開催

- 戦略・ロードマップ案のとりまとめ

関係行政機関（特段記載のないものは局長級）

総務省、文科省、厚労省

体制

議長 内閣府特命担当大臣（クールジャパン戦略）

副議長 内閣官房副長官（衆）

議長代行 内閣府知的財産戦略推進事務局長

構成員 庵野 秀明	アニメ特撮アーカイブ機構理事長 アニメーション・実写監督・プロデューサー
石川 和子	日本動画協会理事長、日本アニメーション（株）代表取締役社長
宇田川 南欧	日本eスポーツ協会理事 （株）バンダイナムコエンターテインメント代表取締役社長
襟川 芽衣	デジタルメディア協会副理事長 （株）コーエーテクモゲームス取締役常務執行役員
岡本 美津子	東京藝術大学大学院映像研究科教授
黒崎 めぐみ	日本放送協会理事（広報統括、人事・労務統括補佐）
是枝 裕和	映画監督
近藤 香南子	アングルピクチャーズ（株）現場スタッフマネージャー
坂本 和隆	Netflix Entertainment Japan（同） コンテンツ部門バイスプレジデント
辻本 春弘	コンピュータエンターテインメント協会会長 （株）カプコン代表取締役社長
野間 省伸	デジタル出版者連盟代表理事 （株）講談社代表取締役社長
堀木 卓也	日本民間放送連盟専務理事
松尾 豊	東京大学大学院工学系研究科教授
松岡 宏泰	ユニジャパン理事長、東宝（株）代表取締役社長 社長執行役員
村松 俊亮	日本経済団体連合会クリエイティブエコノミー委員 （株）ソニー・ミュージックエンタテインメント代表取締役社長グループCEO

今後の予定

2026年

○1月

各戦略分野の予算とりまとめを踏まえた意見交換

- ・ 主要分野における複数年度にわたる取組や、そのために必要となる人材需要等のヒアリング（アニメ、マンガ、音楽）
- ・ 映画アニメ公取実態調査の報告
- ・ 労働環境の改善・クリエイターへの収益還元

○3月

コンテンツ産業を強化するための課題について

- ・ 主要分野における複数年度にわたる取組や、そのために必要となる人材需要等のヒアリング（映画・映像、ゲーム、放送）
- ・ コンテンツ分野の海外展開に向けた、プラットフォームをはじめとする流通機能の強化
- ・ 世界水準のコンテンツを生み出すための研究開発や設備投資のあり方

○4～5月

コンテンツ分野の官民投資ロードマップ案の提示

関係行政機関（特段記載のないものは局長級）

公取委(審議官級)、総務省、外務省、文科省、経産省

体制

WG長 農林水産大臣

WG長代理 農林水産副大臣×2、農林水産大臣政務官×2

構成員

有馬 暁澄 Beyond Next Ventures（株）パートナー

岡田 亜希子 （株）UnlocX取締役

荻野 浩輝 AgVenture Lab代表理事理事長

小倉 千沙 （株）メロス代表取締役

久保田 孝英 （株）三菱総合研究所シニアマネージャー

林 絵理 植物工場研究会理事長

松江 英夫 （同）デロイトトーマツグループ執行役

関係行政機関（特段記載のないものは局長級）

経産省

※下部組織として、4つのユニットを設定。

（ユニット：①植物工場、②陸上養殖、③食品機械、④新規食品）

今後の予定

2025年

○12月25日：第1回

- ・フードテックに係る現状と課題
- ・今後の進め方

※4ユニットで検討を実施
（投資先候補の選定等）

2026年

○2月下旬～3月頃：第2回

- ・4分野の検討状況
- ・KPIの設定
- ・官民投資ロードマップ骨子(案)

※4ユニットで検討を実施
（施策の検討、ロードマップ作成等）

○4月～5月上旬頃：第3回

- ・今後の施策の推進方針
- ・官民投資ロードマップ(案)の策定

⑨資源・エネルギー安全保障・GX：GX実現に向けた専門家ワーキンググループ

体制

GX実現に向けた専門家ワーキンググループ

座長 大橋 弘委員

構成員 関係省庁（局長級）
（GX実行会議は外務省、財務省、経産省、環境省）

秋元 圭吾 地球環境産業技術研究機構
システム研究グループリーダー・主席研究員

大橋 弘 東京大学大学院経済学研究科 教授・副学長

関根 泰 早稲田大学理工学術院 教授

土谷 大 マッキンゼー・アンド・カンパニー パートナー

沼田 朋子 JAFCOグループ（株） チーフキャピタリスト

林 礼子 BofA証券（株） 取締役副社長

望月 愛子 （株）経営共創基盤 取締役CFO
マネージングディレクター

GX実行会議（総理議長）及びその関連WG（主に専門家WG）を日本成長戦略会議のWGと位置付け、担当大臣である経済産業大臣（GX実行推進担当大臣）より、日本成長戦略会議で報告いただくことを想定。（別途、GX実行会議にも報告。）

※総合資源エネルギー調査会（基本政策分科会等）における議論内容も踏まえつつ、検討を進めることを想定

今後の予定

2026年

○1月以降

※必要に応じて分野別の議論を実施。
GX関係WGを開催。

○春頃

・GX戦略地域有望地域決定

○夏頃

・GX戦略地域最終決定

⑩防災・国土強靱化：国土強靱化推進会議

体制

構成員（◎は座長）

◎小林 潔司	京都大学名誉教授 他
浅野 幸子	減災と男女共同参画研修推進センター共同代表 他
磯打千雅子	香川大学地域強靱化研究センター特命准教授
臼田雄一郎	（国研）防災科学技術研究所総合防災情報センター長
大木 聖子	慶応義塾大学環境情報学部地震災害研究室准教授
大串 葉子	同志社大学大学院ビジネス研究科教授
大友 康裕	（独）国立病院機構災害医療センター院長
加藤 孝明	東京大学生産技術研究所教授 他
熊谷晋一郎	東京大学先端科学技術研究センター教授
鋤田 泰子	神戸大学大学院工学研究科教授
河野 俊嗣	宮崎県知事
近藤 元博	愛知工業大学総合技術研究所教授
田中 里沙	事業構想大学院大学学長
戸田 祐嗣	名古屋大学大学院工学研究科教授
中嶋 康博	女子栄養大学栄養学部教授
中村 太士	北海道大学名誉教授
福和 伸夫	名古屋大学名誉教授
藤沢 久美	（株）国際社会経済研究所理事長
屋井 鉄雄	東京科学大学特任教授・名誉教授 他

参加大臣

国土強靱化担当大臣・防災担当大臣

関係行政機関（特段記載のないものは局長級）

府防災、総務省（大臣官房総括審議官）、
厚労省（大臣官房危機管理・医務技術総括審議官）、
エネ庁（資源エネルギー政策統括調整官）、国交省

今後の予定

2026年

○2月

検討テーマの各施策の取組内容について

＜検討テーマの柱＞

- ・官民の国土強靱化投資による力強い経済成長の実現
－ 第1次国土強靱化実施中期計画に基づく取組の推進 －
- ・施工自動化、AIやドローンなどデジタル等新技術を活用した取組の推進
- ・建設業、防災産業の振興、地域の防災力の強化

防災・国土強靱化分野の成長戦略（素案）について

○4月中下旬

防災・国土強靱化分野の成長戦略（案）について

とりまとめ

体制

WG議長 内閣府特命担当大臣（科学技術政策）

共同議長 デジタル大臣

構成員

五十嵐 啓朗	ファイザー（株） 代表取締役社長
熊ノ郷 淳	国立大学法人大阪大学 総長
志鷹 義嗣	（株）RealizeEdge Partners 代表取締役社長
平野 未来	（株）シナモン 代表取締役社長CEO
藤本 利夫	アイパークインスティテュート（株） 代表取締役社長
本田 麻由美	読売新聞東京本社編集局 編集委員
牧 兼充	早稲田大学大学院経営管理研究科 准教授
宮柱 明日香	武田薬品工業（株） ジャパンファーマビジネスユニットプレジデント
山本 武	富士フイルム（株）執行役員、ライフサイエンス戦略本部 副本部長兼バイオサイエンス&エンジニアリング研究所長
吉川 真由	ARCH Venture Partners ベンチャーパートナー

関係行政機関

文科省（副大臣）、厚労省（副大臣）、経産省（副大臣）

オブザーバー

藤原 康弘（PMDA理事長）、中釜 斉（AMED理事長）

※その他、内容に応じて2－3名程度の参考人を想定。

今後の予定

2026年

○1月

医薬品産業の成長、スタートアップ育成、創薬エコシステムの構築について

○2月

健康医療安全保障の構築（医薬品等製造体制・サプライチェーン）について

○2月

研究開発の推進（AI、データ等）、治験実施体制
創薬人材の育成について

○3月

先端医療分野におけるその他の取組について

○3月

ドラッグラグ・ドラッグロス問題の解消について
官民投資ロードマップ（案）骨子の提示

○4月

官民投資ロードマップ（案）の提示

体制

WG長

内閣府特命担当大臣（科学技術政策）

WG長代理

内閣府副大臣 及び 内閣府大臣政務官

構成員

大前 敬祥	ITER機構建設プロジェクト室長
尾崎 弘之	早稲田大学ビジネス・ファイナンス研究センター研究院教授
柏木 美恵子	（国研）量子科学技術研究開発機構那珂フュージョン科学研究所トカマクシステム技術開発部次長
栗原 美津枝	（株）日本政策投資銀行設備投資研究所シニアエグゼクティブフェロー／（株）価値総合研究所代表取締役会長
桑原 優樹	JICベンチャー・グロース・インベストメンツ（株）ベンチャーキャピタリスト
近藤 寛子	（同）マトリクスK代表
橋本 英二	日本製鉄（株）代表取締役会長兼CEO

関係行政機関（特段記載のないものは局長級）

文科省、経産省、規制庁（部長級）

今後の予定

2026年

○ 1 月（第 1 回）

- ・フュージョンエネルギー分野の市場予測について
- ・フュージョンエネルギーの社会実装に向けたロードマップの検討状況について
- ・関係省庁の取組状況について

○ 2 月（第 2 回）

- ・産業協議会（J-Fusion）からのインプット
- ・複数年度にわたる予算支援措置等の方策の検討（ITER計画/BA活動や発電実証に向けた取組における産業サプライチェーンの予見可能性確保）

○ 3 月（第 3 回）

- ・国富拡大に与えるインパクトについての検討
- ・官民投資ロードマップ（案）の提示

⑬ マテリアル（重要鉱物・部素材）：産業構造審議会 製造産業分科会

体制

※経済産業大臣も出席し、議事に参加いただくことを想定

分科会長

白坂 成功 慶應義塾大学大学院教授

構成員

市川 奈緒子 (株) TSI ホールディングス社外取締役

江藤 名保子 学習院大学法学部政治学科教授

鎌倉 夏来 東京大学 大学院総合文化研究科准教授

清田 耕造 慶應義塾大学 大学院経済学研究科教授

筑本 学 三菱ケミカル（株）代表取締役社長

東海 明宏 (独) 国立高等専門学校機構 新居浜工業
高等専門学校校長

長島 聡 きづきアーキテクト（株）取締役会長

長田 志織 NEC社外取締役

縄田 和満 東京大学名誉教授

箱守 英治 大和証券（株）エクイティ調査部自動車セク
ター担当アナリスト

橋本 美奈子 日本濾水機工業（株）取締役社長

松川 晃代 (株) 東立製作所代表取締役

森 雅彦 DMG森精機（株）取締役社長

吉高 まり 東京大学教養学部客員教授

関係行政機関（特段記載のないものは局長級）

府科技、外務省、文科省、環境省

今後の予定

2026年

○2月 第1回 分科会

・キックオフ・論点整理

・各種論点に係る議論

-重要鉱物の代替供給源確保

-部素材生産サプライチェーン強靱化

-AI等を活用した新製法・新素材技術開発
(リサイクル技術開発含む)

○4月 第2回 分科会

・ロードマップ策定

・全体とりまとめ

⇒成長戦略へインプット

体制

WG長 国土交通大臣

構成員

犬塚 秀世	(国研) 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所主任研究官
大脇 崇	(公社) 日本港湾協会理事長
河野 真理子	早稲田大学法学学術院教授
北尾 辰也	サイバーセキュリティコンサルタント 国土交通省最高情報セキュリティアドバイザー
篠田 佳奈	(株) BLUE代表取締役
鈴木 一人	東京大学公共政策大学院教授
竹内 純子	国際環境経済研究所理事・主席研究員
丹澤 俊夫	日本経済団体連合会 ロジスティクス委員会企画部会委員
西村 悦子	神戸大学大学院海事科学研究科教授

関係行政機関（特段記載のないものは局長級）

サイバー統括室、財務省、経産省

今後の予定

2026年

○ 1 月

第 1 回 港湾ロジスティクスWG

- － 港湾ロジスティクスを取り巻く現状
- － 港湾ロジスティクスの供給力強化、戦略的投資に向けた論点
（①国際競争力の強化、②サプライチェーンの強靱化、
③担い手の確保・育成）
- － 関係団体ヒアリング

○ 3 月

第 2 回 港湾ロジスティクスWG

- － 論点①：自律的な港湾ロジスティクス実現による国際競争力の強化について
- － 論点②：サイバー・フィジカル両面でのサプライチェーンの強靱化について
- － 論点③：港湾ロジスティクスを支える担い手の確保・育成について

○ 4 月

第 3 回 港湾ロジスティクスWG

- － 「港湾ロジスティクス分野官民投資ロードマップ（案）」について

体制

WG長	経済産業大臣、防衛大臣
構成員	
岩間 陽子	政策研究大学院大学教授
岩村 有広	日本経済団体連合会常務理事
上山 隆大	政策研究大学院大学客員教授
江藤 名保子	学習院大学法学部教授
遠藤 典子	早稲田大学研究院教授
大矢 光雄	東レ（株）代表取締役社長
奥村 明子	日本貿易振興機構理事
春日 義之	（株）日本政策投資銀行執行役員業務企画部長
小西 美穂	関西学院大学総合政策学部特別客員教授
桜林 美佐	安全保障懇話会理事
塩野 誠	（株）経営共創基盤代表取締役CEO
島田 太郎	（株）東芝代表取締役社長執行役員CEO（日本防衛 装備工業会会長）
鈴木 敦夫	社会構想大学院大学特任教授
鈴木 一人	東京大学公共政策大学院教授
中村 知美	（株）SUBARU取締役会長（日本航空宇宙工業会会 長）
馬場 裕子	長崎県副知事
村川 豊	（株）NTTデータ特別参与
安永 竜夫	三井物産（株）代表取締役会長（日本貿易会会長）

今後の予定

2026年

○1月下旬～2月上旬

第1回（論点の提示）

- ・論点① 生産基盤の強化
- ・論点② イノベーションの創出
- ・論点③ 同盟国・同志国との協力
- ・論点④ サプライチェーン上流の基盤強化

○3～4月

第2回（対応の方向性）

- ・ロードマップ案

⇒成長戦略へインプット

関係行政機関

NSS（審議官級）

体制

議長 総務大臣
議長代理 総務副大臣、総務大臣政務官

構成員

大野 英男	東北大学総長特別顧問
木村 朝子	立命館大学情報理工学部教授
クロサカ タツヤ	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特任准教授
櫻井 美穂子	国際大学国際経営学研究科准教授
高橋 利枝	早稲田大学教授／ケンブリッジ大学 「知の未来」研究所アソシエイト・フェロー
滝澤 美帆	学習院大学経済学部教授
田中 邦裕	さくらインターネット（株） 代表取締役社長
中谷 昇	NECセキュリティ（株） 代表取締役社長
長谷川博和	早稲田大学商学学術院大学院経営管理研究科教授
藤井 威生	電気通信大学先端ワイヤレス・コミュニケーションセンター 教授
宮川 暁世	（株）日本政策投資銀行 調査・研究本部 産業調査 部長
森川 博之	東京大学大学院工学系研究科教授

関係行政機関（特段記載のないものは局長級）

経産省、防衛省

オブザーバー

関連団体、関連企業

今後の予定

2026年

○1月

- ・各種取組の現状・動向
- ・今後の方向性、目指すべき姿
- ・民間における取組状況（ヒアリング）
- ・課題／論点の整理

○2月

- ・戦略的に取り組むべき重点領域／技術（APN、モバイル、NTN、海底ケーブル、データセンター等）

○3月

- ・投資規模、投資スキーム、投資促進策（官民投資ロードマップ）
- ・産学官連携、人材育成等の総合支援策

○4月

- ・（中間）取りまとめ

体制

WG長	内閣府特命担当大臣（海洋政策）
構成員	
江夏 あかね	（株）野村資本市場研究所野村サステナビリティ研究センター長
片桐 紀子	PwCコンサルティング（同）ディレクター
片田江 舞子	Red Capital（株） 代表取締役マネージングパートナー
白坂 成功	慶應義塾大学大学院教授
鈴木 純	帝人（株）シニア・アドバイザー
角南 篤	笹川平和財団理事長
満岡 次郎	日本経済団体連合会海洋開発推進委員会委員長 （株）IHI取締役会長
村川 豊	（株）NTTデータ特別参与
野城 菜帆	（株）MizLinux代表取締役
大和 裕幸	（国研）海洋研究開発機構理事長

関係行政機関（特段記載のないものは局長級）

NSS、府科技、府宇宙、外務省、文科省、水産庁、経産省、
国交省、海保庁、環境省、防衛省

今後の予定

2026年

○1月（キックオフ）

官民投資ロードマップの議論の進め方
（有識者からのプレゼン）

○2月・3月・4月

柱ごとの議論

（例）

- ・省人化・無人化技術の社会実装
- ・海洋状況把握と海洋情報の産業分野での利活用
- ・海洋資源開発
- ・研究開発、スタートアップ支援
- ・離島

○5月

官民投資ロードマップ（案）取りまとめ

①新技術立国・競争力強化：産構審 経済産業政策新機軸部会

体制

※経済産業大臣も出席し、議事に参加いただくことを想定

座長

大橋 弘 東京大学副学長 経済学研究科教授

構成員

伊藤 さゆり (株) ニッセイ基礎研究所 経済研究部 常務理事
落合 陽一 メディアアーティスト
菊地 唯夫 ロイヤルHD (株) 代表取締役会長
齊藤 裕 (独) 情報処理推進機構 理事長
首藤 若菜 立教大学 経済学部教授
関灘 茂 A.Tカーニー (株) アジアパシフィック代表 兼 日本代表
滝澤 美帆 学習院大学 経済学部教授
中空 麻奈 BNPパリバ証券 (株) グローバルマーケット統括本部副会長
長田 志織 NEC社外取締役/出光社外取締役
橋本 英二 日本製鉄 (株) 代表取締役会長
東 恵美子 東門キャピタルパートナーズ・マネージングディレクター
福田 映美 (株) 日本共創プラットフォームマネージングディレクター

関係行政機関（特段記載のないものは局長級）

府科技、文科省

体制

分科会長 文部科学大臣

構成員

文部科学副大臣×2、文部科学大臣政務官×2

文科次官ほか関係局長

文科省
「人材育成システム
改革タスクフォース」

大竹 尚登

東京科学大学理事長

加藤 百合子

(株) エムスクエア・ラボ代表取締役

佐藤 綾野

青山学院大学法学部ヒューマンライツ学科教授

平松 浩樹

富士通(株) 取締役執行役員専務CHRO

関係行政機関（特段記載のないものは局長級） ※各回のテーマに応じ、関係府省も参加
府科技、総務省、厚労省、経産省

【上記に加え、検討事項に応じ、ゲストとして参画する者】

＜高校教育改革・高等教育改革＞

- ・後藤 理恵 愛媛大学社会共創学部教授・愛媛大学南予水産研究センター長
- ・田中 沙弥果 (特非) Waffle理事長

＜リ・スキリング、実践的な職業人材育成＞

- ・磯貝 初奈 フリーアナウンサー
- ・須賀 晃一 早稲田大学副総長

＜科学技術人材＞

- ・川越 至桜 東京大学生産技術研究所准教授
- ・高橋 真木子 金沢工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科イノベーションマネジメント専攻教授
- ・千葉 一裕 東京農工大学学長
- ・水田 和裕 AeroEdge(株) 取締役兼執行役員COO/CTO

＜その他強い経済の基盤となる人材育成＞

- ・企業等の団体等から推薦（予定）

体制

分科会長 スタートアップ担当大臣

副分科会長 内閣府副大臣、内閣府政務官（スタートアップ・金融）
経済産業副大臣

構成員

芦澤 美智子	慶應義塾大学大学院経営管理研究科 准教授
井上 智子	Red Capital（株） 代表取締役マネージングパートナー
岡田 光信	（株）アストロスケールホールディングス 創業者兼CEO
小川 尚子	日本経済団体連合会 産業技術本部長
小澤 隆生	BoostCapital（株） 代表取締役
郷治 友孝	（株）東京大学エッジキャピタルパートナーズ（UTEC） 代表取締役・CEO （日本ベンチャーキャピタル協会代表理事）
田中 邦裕	さくらインターネット（株） 代表取締役社長
藤野 英人	レオス・キャピタルワークス（株） 代表取締役社長
室伏 謙一	室伏政策研究室 代表 政策コンサルタント
米良 はるか	READYFOR（株） 代表取締役CEO

関係行政機関（特段記載のないものは局長級）

内閣官房（キャンパス室）、府科技、府規制、金融庁、デジタル庁、総務省、文科省、厚労省、農水省、経産省、国交省、環境省、防衛省

体制

分科会長 内閣府特命担当大臣（金融）

分科会長代理 内閣官房副長官（衆）

構成員

宇井 理人 ブランズウィック・グループパートナー

上田 亮子 京都大学経営管理大学院教授

大槻 奈那 名古屋商科大学大学院教授

坂本 孝司 TKC全国会会長

菅野 暁 東京大学理事（CFO）

武田 洋子 （株）三菱総合研究所常務研究理事

野崎 浩成 東洋大学国際学部教授

藤田 真理子 （株）LIXIL執行役専務CFO、経理・財務・IR・Risk Management担当

松岡 直美 ソニー銀行（株）代表取締役副社長

家森 信善 神戸大学経済経営研究所教授

関係行政機関（特段記載のないものは局長級）

金融庁、総務省、法務省、財務省、文科省、厚労省、経産省

※各回のテーマに応じ、参加する行政機関は変わる

体制

分科会長 厚生労働大臣

分科会長代理 厚生労働副大臣、政務官

構成員

石崎由希子	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授
伊藤仁	日本商工会議所専務理事
片岡剛士	PwC コンサルティング（同） 上席執行役員、チーフエコノミスト
近藤絢子	東京大学社会科学研究所教授
坂本貴志	（株）インディードリクルートパートナーズ リクルートワークス研究所研究員
神保政史	日本労働組合総連合会事務局長
中根弓佳	サイボウズ（株）執行役員人事本部長
水島郁子	大阪大学大学院高等司法研究科教授
室賀貴穂	九州大学大学院経済学研究院准教授
藤原清明	日本経済団体連合会専務理事
山田久	法政大学教授

関係行政機関（特段記載のないものは局長級）

内閣官房（成長戦略）、経産省

※議題に応じて府規制や国交省、文科省にも出席要請

事務局：厚労省

⑥家事等の負担軽減：家事等の負担軽減に資するサービスの利用促進に関する関係府省連絡会議

体制

座長

阪田 渉 内閣官房副長官補（内政）

構成員

木村 聡 内閣官房日本成長戦略本部事務局長代理

中村 英正 こ家庁成育局長

村山 誠 厚労省職業安定局長

田中 佐智子 厚労省雇用環境・均等局長

宮本 悦子 厚労省人材開発統括官

井上 博雄 経産省商務・サービス審議官

体制

総覧 内閣官房副長官（参）

座長 内閣官房副長官補（内政）

主査 日本成長戦略本部事務局長代理、公取委経済取引局長、厚労省政策統括官（総合政策）、中企庁長官

構成員

内閣官房内閣審議官（内政）

文科省総合教育政策局長

地域未来戦略本部事務局次長

厚労省労働基準局長

警察庁生活安全局長

農水省総括審議官（食品）

金融庁監督局長

経産省経済産業政策局長

総務省総括審議官

経産省製造産業局長

総務省自治行政局長

国交省総合政策局長

財務省主計局次長

国交省不動産・建設経済局長

国税庁次長

環境省環境再生・資源循環局長

⑧サイバーセキュリティ：サイバーセキュリティ推進専門家会議

体制

※サイバー安全保障担当大臣はじめ政務も出席

構成員

(議長) 後藤 厚宏 情報セキュリティ大学院大学 教授

(議長代理) 酒井 啓亘 早稲田大学法学学術院 教授

赤荻 真由美	(株) みずほフィナンシャルグループ サイバーセキュリティ統括部 部付部長
市原 麻衣子	一橋大学大学院法学研究科 教授
上沼 紫野	LM 虎ノ門南法律事務所 弁護士
上原 哲太郎	立命館大学情報理工学部 教授
漆間 啓	三菱電機(株) 代表執行役 執行役社長 CEO
大谷 和子	(株) 日本総合研究所 執行役員 法務部長
小栗 泉	日本テレビ放送網(株) スペシャリスト・オフィサー 特別解説委員
加藤 恭子	全日本空輸(株) 上席執行役員 グループCIO デ ジタル変革室長

川口 貴久	東京海上ディーアール(株) 主席研究員
穴戸 常寿	東京大学大学院法学政治学研究科 教授
篠田 佳奈	(株) BLUE 代表取締役
神保 謙	慶應義塾大学総合政策学部 教授
土屋 大洋	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授
野口 貴公美	一橋大学 理事・副学長、法学研究科 教授
星 周一郎	東京都立大学法学部 教授
松田 浩路	KDDI(株) 代表取締役社長 CEO ICT-ISAC 理事

※関係行政機関(特段記載のないものは局長級) ※テーマに応じて変更の可能性あり

内閣府(サイバー)・警察庁・総務省・文科省・経産省・防衛省